

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年3月28日

FRBが金融政策引き締めスタンスを強めるなか、発表された米経済指標がインフレ圧力の高まりを示す結果であったことなども背景に、米10年債利回りは一時2.50%まで上昇、為替は122円台まで円安ドル高が進行した。引き続きウクライナ情勢の不透明感が残り、原油価格の上昇懸念が根強いなかでも日米株式市場は堅調に推移し、週間で上昇した。

	2021年3月末	2月28日	3月18日	3月25日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月18日比
日経平均株価(円)	29,178	26,526	26,827	28,149	-3.5%	6.1%	4.9%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,886	1,909	1,981	1.4%	5.0%	3.8%
NYダウ(ドル)	32,981	33,892	34,754	34,861	5.7%	2.9%	0.3%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,373	4,463	4,543	14.4%	3.9%	1.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	13,751	13,893	14,169	7.0%	3.0%	2.0%
ユーロストックス(ポイント)	432	436	434	430	-0.4%	-1.4%	-0.9%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,462	3,251	3,212	-6.7%	-7.2%	-1.2%
円/ドル(円)	110.72	115.00	119.17	122.05	10.2%	6.1%	2.4%
円/ユーロ(円)	129.86	129.01	131.73	134.04	3.2%	3.9%	1.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1218	1.1054	1.0982	-6.4%	-2.1%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	95.72	104.70	113.90	92.5%	19.0%	8.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.19	0.21	0.24	0.14	0.05	0.03
米国10年国債(%)	1.74	1.83	2.15	2.47	0.73	0.65	0.32
ドイツ10年国債(%)	-0.29	0.14	0.37	0.59	0.88	0.45	0.21
イタリア10年国債(%)	0.67	1.71	1.89	2.08	1.42	0.38	0.19
スペイン10年国債(%)	0.34	1.12	1.32	1.44	1.11	0.33	0.13
フランス10年国債(%)	-0.05	0.61	0.83	1.02	1.06	0.41	0.19

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

パウエルFRB議長が金融政策引き締めに積極的な姿勢を示したことなどを背景とした米株安や、ウクライナ情勢の不透明感を嫌気して売りが先行する場面があったものの、円安進行等を受けて日経平均は週を通じて堅調に推移し、週間では1,322円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	11.9%
	2 非鉄金属	6.9%
	3 輸送用機器	6.5%
	4 卸売業	6.2%
	5 その他製品	5.6%
(下位)	1 海運業	-10.2%
	2 空運業	-0.9%
	3 小売業	0.6%
	4 食料品	0.9%
	5 電気・ガス業	0.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)積極的な金融政策引き締め観測が高まるも、金融政策を巡る過度な不透明感の後退等を背景に堅調に推移。週後半に発表された米雇用指標の改善も好感され上昇。
(中国)当局による産業政策への期待感から上昇したものの、対ロシア制裁の強化に伴う世界景気の悪化懸念や、米中対立への警戒感から下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	7.4%
	2 素材	4.1%
	3 公益事業	3.5%
	4 情報技術	2.3%
	5 コミュニケーションサービス	2.1%
(下位)	1 ヘルスケア	-0.2%
	2 不動産	0.4%
	3 一般消費財・サービス	1.1%
	4 資本財・サービス	1.2%
	5 生活必需品	1.3%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



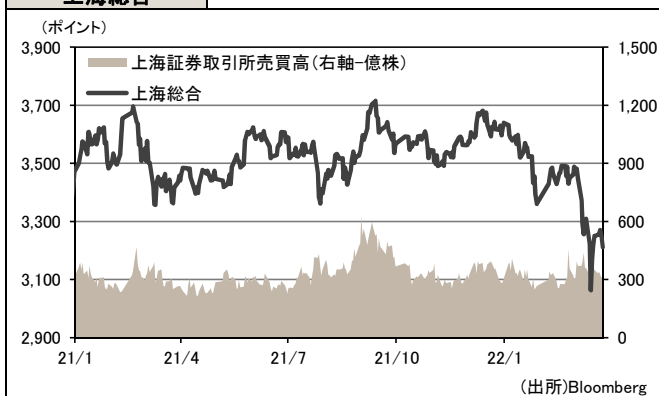
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

21日にパウエルFRB議長が利上げに積極的な姿勢を示したことなどを背景に米金利が上昇したことを受け、10年債利回りは約6年ぶりに一時0.24%近辺まで上昇した。

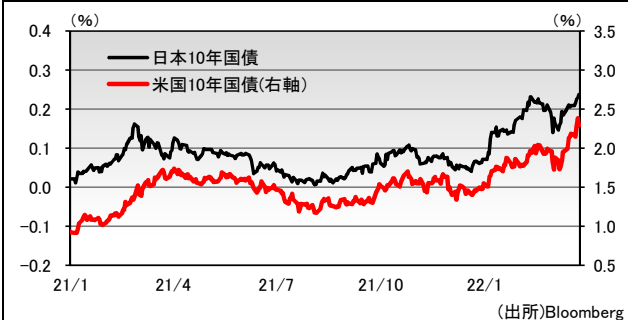
米国金利 金利上昇

21日に、パウエルFRB議長がさらなる金融政策引き締めを示唆したことから10年債利回りは上昇。その後もFRB高官から0.5%の利上げを支持する発言が相次いだことなどから10年債利回りは上昇幅を拡大し、一時2.50%をつける局面もあった。

為替 円安ドル高

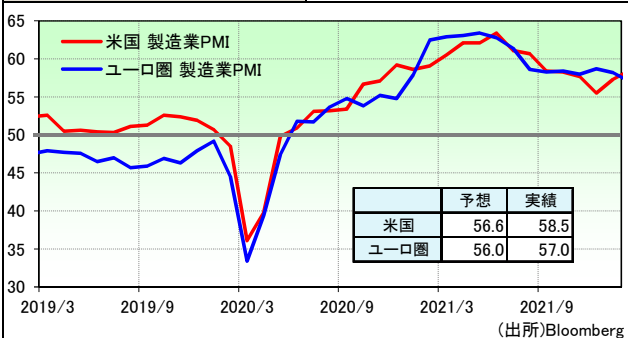
FRB高官から積極的な金融政策の引き締めを示唆する発言が続いたことや良好な経済指標を受けて米金利が上昇するなか、ドル円は122円台まで円安ドル高が進行した。

日米10年国債金利



米欧 3月 製造業PMI

～ウクライナ情勢悪化の影響は限定的



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
3/23	米	2月 新築住宅販売件数(千件)	810	772	×
3/24	日	3月 製造業PMI	-	53.2	-
	欧	3月 製造業PMI	56.0	57.0	○
	米	3月 製造業PMI	56.6	58.5	○
	米	2月 耐久財受注(前月比)	-0.6%	-2.2%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	210	187	○
3/25	独	3月 IFO企業景況感指数	94.2	90.8	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

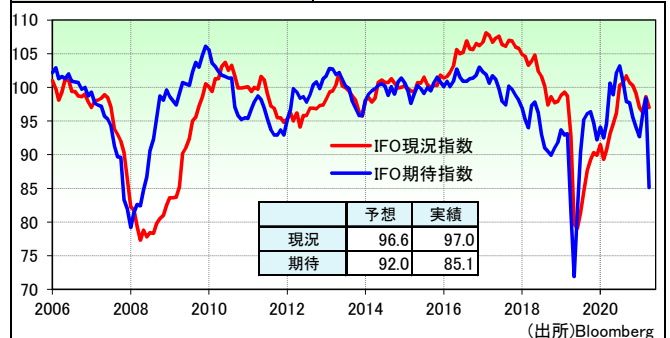
(出所)Bloomberg

為替



独 3月 IFO企業景況感指数

～ドイツ経済の不透明感が強まる



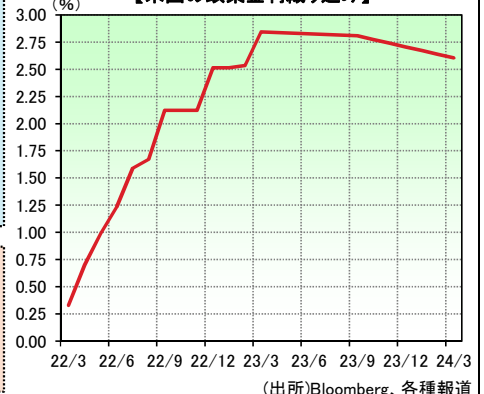
FRB高官は金融政策引き締め姿勢を強める

～金融政策見通しを巡りボラティリティが高まる展開に注意

- ▶ パウエルFRB議長は21日の講演で1回あたり0.5%の利上げを行う可能性を示したが、FOMC後の株式等のリスク性資産の上昇やコモディティ価格の上昇等を受けて、FRB高官は積極的な金融政策引き締めスタンスを強めている。
- ▶ 先週は、クリーブランド連銀・マスター総裁が年内に複数回の0.5%利上げを支持する姿勢を示したほか、3月FOMCで0.5%の利上げを支持したセントルイス連銀・ブラード総裁は、「すでに高過ぎるインフレにさらなる上昇圧力がかかるのを防ぐため、金融政策を迅速に引き締める必要がある」と指摘し、政策金利を年内に3%超の水準に引き上げること支持した。
- ▶ また、これまで金融政策の積極的な引き締めに慎重姿勢を示してきたサンフランシスコ連銀・ディレイ総裁も、経済データ次第で0.5%の利上げが正当化される可能性に言及した。

- ▶ FRBの金融政策引き締めスタンスの強化等を背景に、市場ではすでに年内2.5%までの利上げが織り込まれている。今後も、コモディティ価格上昇等を背景にインフレが高水準で推移する場合等には、ブラード総裁が主張する「年内3%」近辺までの利上げが織り込まれる展開も想定される。足元では株式等のリスク性資産は底堅く推移しているが、金融政策のさらなる引き締め観測の高まりによりリスク性資産のボラティリティが高まる展開には注意が必要である。

【米国の政策金利織り込み】



今後の見通し

ボラティリティ低下等を背景としたリスク性資産の底堅い推移が期待される

- ・先週は、米国金融政策見通しの不透明感の後退等を背景とした投資家のリスクセンチメント改善が継続し、株式等のリスク性資産は堅調に推移した。
- ・今週も引き続きウクライナ情勢には注目が集まるが、ウクライナ情勢を巡るリスクシナリオの織り込みが進んでいるなか、市場ではボラティリティが低下しており、リスク性資産を下支えしている。
- ・また今週は、米国雇用統計にも注目が集まる。パウエルFRB議長は、足元の労働市場が極めて堅調であると指摘しており、今週発表される雇用統計が市場予想を上回る良好な結果であった場合、FRBの積極的な金融政策引き締め観測が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化する展開も想定されるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど					予測値
日付	国	イベント			
3/29	米	3月 コンファレンスボード消費者信頼感			107
	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17～18分)			-
3/30	米	3月 ADP雇用統計(千人、前月比)			450
	米	10-12月期 GDP(前期比年率)			7.0%
	米	2月 鉱工業生産(前月比)			0.5%
3/31	日	2月 PCEデフレーター・コア(前年比)			5.5%
	米	OPECプラス閣僚会合			-
4/1	日	10-12月期 日銀短観 大企業製造業			12
	中	3月 製造業PMI			49.9
	米	3月 非農業部門雇用者数変化(千人)			490
	米	3月 ISM製造業景況感指数			59
	米	欧州連合(EU)中国首脳会議			-

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)